

# 県政運営の基本方針 2018

(たたき台)

平成 29 年 11 月

# 《目次》

## I 県政運営の基本姿勢

## II 政策の基本方向

- 1 希望をかなえるための後押し
  - ・ [新]すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
  - ・ 社会で活躍する人材の育成
  - ・ 少子化対策
  - ・ 女性の働きやすさ日本一への挑戦
  - ・ 多様な人材の就職に向けた後押し
- 2 ゆとりの創出
  - ・ 働き方改革
  - ・ [新]第4次産業革命を好機とした生産性革命
  - ・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
  - ・ 多様な創業と新事業展開の促進
  - ・ 多様な投資誘致の促進
  - ・ 産業競争力の強化
  - ・ 世界と直結するビジネス支援
  - ・ 観光地ひろしまの推進
  - ・ 瀬戸内 海の道構想の推進
  - ・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
  - ・ 信頼される医療・介護提供体制の構築
  - ・ がん対策日本一に向けた取組の強化
  - ・ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 3 地域活力の基盤づくり
  - ・ 中山間地域の地域力強化
  - ・ [改]都市圏の活力強化 ← (2017) 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
  - ・ 東京圏等から広島への定住促進
- 4 暮らしを楽しむ機会の創出
  - ・ [改]スポーツを核とした地域づくり ← (2017) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組
  - ・ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進
- 5 災害に強いまちづくり
  - ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
  - ・ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開
- 6 広島の価値の共鳴・共振
  - ・ 国際平和拠点ひろしまの形成
  - ・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[参考] 4つの政策分野による施策の柱

## III 施策の実行を支える基盤

- 1 予算編成方針
- 2 行政経営方針

# I 県政運営の基本姿勢

- [2016] 県民一人ひとりの「希望」と「目指す姿」を重ね合わせるためのきっかけをつくる。  
～「仕事でチャレンジ!暮らしをエンジョイ!活気あふれる広島県」の実現に向けた取組, 始めます。
- [2017] 広島からの地方創生 ～共感から行動へ。広島県はあなたの欲張りライフを応援します。
- [2018] (今後調整)

- 本県では、国が掲げる地方創生に先んじて、人口減少問題などを克服するため、平成22年に、チャレンジビジョンを策定し、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきた。
- また、チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向けて、「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」という3つの視点を広島県独自の強みとしながら、施策全体の統一性を持って最大限の効果が得られるよう取組を進めてきた。
- こうした取組により、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、直近の国勢調査では、本県人口が40年ぶりに社会増に転じた。
- また、産業・経済面でも、5年連続で総観光客数と観光消費額が過去最高を更新し、平成26年度の県内総生産と一人当たりの県民所得の伸び率が全国一位となるなど、着実に成果が現れている。
- 平成27年度のチャレンジビジョン改定後においては、人生の重要な要素である仕事や暮らしに対して、県民一人ひとりが抱く希望をどちらもあきらめずに追求することができ、「かなえられる」と感じることでできる社会づくりをめざしている。
- 具体的には、目指す姿として「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現」を掲げ、平成28年度は、県民のみなさんの「共感」の獲得を図るとともに、平成29年度は、主体的に挑戦する「行動の変容」につなげるため、「希望をかなえるための後押し」など4つの柱に基づいて、次のとおり取組を進めている。

(希望をかなえるための後押し)

- 学校、仕事、家庭など様々な場面で「夢や希望をあきらめない」ことを後押しするため、子供の生活に関する実態調査や学びのセーフティネットの構築検討、ひろしま版ネウボラのモデル事業の展開などにより、成育環境の違いにかかわらず、すべての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりを進めている。

(ゆとりの創出)

- 様々な欲張りライフを実現する上で、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」などを創り出すため、働き方改革に取り組む企業の支援や、女性の活躍促進に向けた大規模フォーラム「WIT2017」の開催などにより、企業における多様な働き方の推進を図っている。

また、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsの利用促進やひろしまデジタルイノベーションセンターの開所などを通じて、雇用や強い地域経済を創り出すイノベーションの基盤づくりを進めている。

(地域活力の基盤づくり)

- 都市と自然が近接している本県の特徴を生かして、地域の活力や、人々が生き生きと暮らせる環境を作り出すため、中山間地域の活性化を図ることを目的とした「ひろしま さとやま未来博2017」の開催により、地域づくり活動をリードする人材の育成とネットワークづくりを進めるとともに、広島市都心の中核拠点性の向上や備後圏域の活性化に係る検討を進めている。

(暮らしを楽しむ機会の創出)

- 自然環境、食、スポーツや文化など、本県が有する豊富な資源を有効に活用しながら、誰もが暮らしを楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上を図るため、生産量全国1位の牡蠣に焦点を当てた食体験イベントの開催など、食を楽しむ機会を創り出すとともに、歴史博物館の改修により、貴重な文化財の展示の充実を図っている。

- こうした取組によって現れつつある、新たな変化の兆しや成果を、より確かな軌道に乗せ、次のステージにつなげていくためには、これまでの取組を着実に進めていくとともに、今後の社会環境の変化に、的確に対応していく必要がある。

- 人口構造の変化の観点からは、就職などを主な要因とした若年層の転出超過が、依然として改善されていないことに加えて、今後も、生産年齢人口割合の低下が長期的に続くことが予想されており、社会保障費の負担増による県民の実質所得の低下など、地域における社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

- また、第4次産業革命の進展により、産業構造、就業構造はもとより、これらを含めた社会経済システム自体の変革が進み、生産や消費といった経済活動に加え、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野、働き方やライフスタイルにも大きな影響が出てくることが予想される。

□ こうした環境の変化に対応して、意欲ある働き手の雇用の場をつくり、様々な状況にある人々が仕事と暮らしを追求し、個性と能力を十分に発揮することができる「欲張りなライフスタイル」に支えられた経済・社会を構築していくことが必要である。

□ このため、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、平成30年度においては、次の施策に特に注力していく。

(希望をかなえるための後押し)

□ 本県では、幼児期から社会人まで一貫して、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

これに加え、国の「人づくり革命」を追い風として、「負担軽減・質の向上・量的拡大」の3つの最適化《ベストミックス》を踏まえ、乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組む。

さらに、学びのセーフティネットの構築等により「すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり」に取り組む。

(ゆとりの創出)

□ 本県の強みであるものづくり産業の競争力強化や、新たな産業の創出に向けて、IoT、人口知能、ビッグデータ、ロボット等の新たな技術を活用して「第4次産業革命を好機とした生産性革命」に取り組む。

また、これらの新技術を活用して生産性向上を図るなど、「働き方改革」を一層推進していく。

(地域活力の基盤づくり)

□ 人口流出傾向が強まる中、県土全体の発展に向けて、地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置いた「中山間地域の地域力強化」と、関係市と連携して都心の賑わいと交流を創り出す「都市圏の活力強化」に取り組む。

(暮らしを楽しむ機会の創出)

□ 東京オリンピック・パラリンピックに向け、全国的な機運醸成が図られる中、メキシコオリンピック選手団の事前合宿や、都市型スポーツの世界大会などを好機と捉え、スポーツのみならず、観光、文化、教育等、多方面にわたる施策の推進に最大限活用し、「スポーツを核とした地域づくり」に取り組む。

□ こうした取組に注力しつつ、引き続き、「欲張りなライフスタイル」の施策を総合的に推進し、さらなる行動変容の拡大を図っていく。

図は「県政運営の基本方針 2017」時点

### 3つの視点で欲張りなライフスタイルを実現

「イノベーション」  
「ファミリー・フレンドリー」  
「都市と自然の近接ライフ」

「仕事でチャレンジ！  
暮らしをエンジョイ！  
活気あふれる広島県」  
の実現

成果獲得  
(目標の達成)  
H32

行動の変容  
H29～

共感の獲得  
H28～

これまでに生まれた  
成果・変化

これまでの成果と変化を「実感」し  
目指す姿への「共感の獲得」から  
希望の実現に向けた「行動の変容」へ

ビジョンの策定 H22

## Ⅱ 政策の基本方向

### 1 希望をかなえるための後押し

人口減少、少子高齢化の時代にあつて、広島県に多くの人が集まり、県民みんなで子供たちを育み、すべての県民が生き生きと活躍できる「欲張りなライフスタイル」の実践に向けて、希望をかなえ、ゆとりを創り出す活動を行うための後押しとなるよう、成育環境の違いにかかわらず、すべての子供が健やかに夢を育むことのできる社会づくりに取り組む。

また、様々な変化に対応し、社会で活躍できる人材の育成について、幼児期から社会人まで一貫した取組を行うとともに、少子化対策、女性の活躍促進に取り組むほか、仕事を望む県民のみなさんが、希望する仕事に従事できるよう、年齢やキャリア等に応じた就業支援に取り組む。

#### □ 【新】すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり

次なる時代を切り開く原動力となる「人材の育成」に向けては、成育環境の違いにかかわらず、すべての子供が健やかに夢を育むことのできる環境の整備が極めて重要である。

しかしながら、国民生活基礎調査の結果では、7人に1人の割合の子供が相対的に貧困の状態にあるとされるなど、子供が自ら学ぶ意欲と力を育む環境が、必ずしも十分に整っているとはいえない状況である。

このため、本県における子供の生活に関する実態調査の結果等を基に専門家等による検討を進め、家庭の経済的事情などにかかわらず、すべての子供の能力と可能性が最大限に高められるよう、乳幼児期の教育・保育の充実や家庭・地域の教育力向上を図るとともに、学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導を充実させるなど、学びのセーフティネットの構築を進める。

また、どのような家庭環境にあつても、子供たちが健やかに成育できるようにするためには、児童虐待防止等を含めた支援について、特に支援を必要とする家庭に対するハイリスクアプローチだけでなく、すべての家庭をもれなく把握し、新たなリスクの発生を予防するアプローチが重要である。

このため、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制を構築し、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、「ひろしま版ネウボラ」の設置を進め、将来的には県内全域へ展開することで、誰もが安心して子育てができる環境を整備する。

#### □ 社会で活躍する人材の育成

本県では、平成28年2月に「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、オール広島県で、生涯にわたって学び続け、

多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んでいる。

とりわけ、乳幼児期は、生涯にわたる人格形成や小学校以降の教育の基盤を培う重要な時期であることから、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる目指す姿の実現に向け、幼児教育アドバイザーの幼稚園・保育所等への訪問指導等によって教育・保育の質の向上に取り組むとともに、乳幼児期の教育・保育の充実のための施策を総合的に実施する拠点の整備を進める。

小・中・高等学校段階においては、広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、全国に先駆けて主体的な学びを促す教育活動を実施しており、引き続き、児童生徒のコンピテンシー育成・向上につながる教育環境の整備や教員の指導力向上に取り組む。

また、社会が求めるニーズに応じた多様で厚みのある人材の形成に向けて、平成 31 年 4 月開校の「学びの変革」を先導的に実践する県立広島叡智学園中・高等学校や、広島市と共同で平成 30 年 4 月に開校する広島市立広島みらい創生高等学校の開校準備など、県立学校の体制整備を進めるとともに、私立学校の特色や魅力を充実させるための私学助成を行う。

大学教育においては、県立広島大学で経営専門職大学院（MBA）を運営し、中小企業経営や農業経営などの分野において、県内産業を支える実践力のある経営人材を育成する。

## **□ 少子化対策**

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできるよう、結婚を希望する人への出会いの場の創出や、不妊に悩む夫婦への支援や子育て環境の整備など、切れ目のない支援に取り組んできた。

こうした出会い・結婚支援の取組や、啓発プロモーションの効果により、「ひろしま出会いサポートセンター」では、平成 26 年 8 月の開設以来、会員数は 9,000 人を突破し、多くのカップルの創出を支援してきたものの、県民全体で結婚を応援する機運の定着には至っていない。

このため、男女の新たな出会いの場の創出や、婚活を応援する企業やボランティアによる後押しなど、多様な主体の自主的な取組を促すとともに、若者が一歩を踏み出すきっかけとなるような啓発プロモーションを展開するなど、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

また、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するなど、「子供が欲しい」という希望を持つ夫婦を積極的に後押しする施策を実施する。

一方、仕事と家庭を両立させ、ゆとりを持ちながら子育てすることができるよう、これまで、必要な時に預けられる保育環境を整備するため保育の受け皿の



拡大に取り組んできたが、保育所等への入所児童数は着実に増加したものの、保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いている。

また、働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴って保育ニーズは多様化しており、預けたい時に安心して預けられる環境整備が必要である。

このため、保育人材の確保による通常保育の環境整備を進めるとともに、事業所内保育施設の設置促進や病児保育、自然保育等、サービスの充実を図り、いつでも安心して子供を預けることができる環境の整備に取り組む。

## **□ 女性の働きやすさ日本一への挑戦**

本県では「女性の働きやすさ日本一」を目指し、「イクボス同盟ひろしま」の活動や「わーくわくママサポートコーナー」の運営、さらに大規模フォーラム「WIT2017」の開催による機運醸成など、企業や国等と連携して取り組んでおり、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつある。

しかしながら、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては、改善は続いているものの、未だ解消されていない。

また、多くの企業が女性の活躍に期待しているにもかかわらず、管理職登用に向けた女性従業員に対する人材育成や意欲喚起などに課題がみられ、指導的立場に占める女性の割合は、依然として低い状況にある。

このため、平成29年度に開設した、女性活躍や働き方改革の取組事例などを発信する専用サイトにより、県内企業の取組を促進していくとともに、働く意欲のある女性の再就職を引き続き支援する。

また、県内企業に、働き方改革・女性活躍推進員や女性活躍推進アドバイザーが訪問して、男女が共に働きやすい環境づくりに向けた支援を行うとともに、研修支援等により女性管理職の登用促進に取り組む。

## **□ 多様な人材の就職に向けた後押し**

働くことを希望する県民の誰もが意欲と能力に応じて安心して働くことができ、安定的な生活基盤を築くことができる社会を実現する必要がある。

このため、これまで、「ひろしましごと館」において、全世代の就職希望者に対する職業適性診断やきめ細かい就業相談、就職セミナーやガイダンスの実施などの就業支援のほか、求人情報を始めとする雇用労働情報の提供などを行ってきた。

引き続き、関係機関と連携し、若者、高年齢者、障害者など、多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組む。

## 2 ゆとりの創出

県民のみなさんの様々な「欲張りなライフスタイル」を実現するには、その基となる「時間的ゆとり」「経済的ゆとり」「心身ともに健康であること」が重要であることから、これらの「ゆとり」を創り出すための取組を推進する。

時間的ゆとりの創出のため、個人の状況やライフスタイルに応じた多様な働き方ができるよう、働き方改革を推進するとともに、子育てや介護に係る負担感の軽減につながる取組を推進する。

経済的ゆとりの創出のため、第4次産業革命への対応を進めるとともに、持続的なイノベーションを創り出していくための基盤強化や、地域経済を支える中小企業・小規模企業の持続及び成長に向け、平成29年10月に制定された「広島県中小企業・小規模企業振興条例」を踏まえ総合的な支援を行っていく。また、ものづくり産業の集積や多様な農林水産資源、豊富な観光資源などを生かして、産業振興や雇用創出などに取り組む。

また、健やかでこころ豊かにいきいきと暮らし続けるため、県民のみなさん自らが、健康の保持・増進と介護予防に向けた行動変容を起こしていくことを促す環境を整備し、健康寿命の延伸を図っていく。

### □ 働き方改革

「欲張りなライフスタイル」を実践するためには、個人の状況やライフスタイルに応じて多様な働き方ができるなど、誰もが働きやすい職場環境づくりが必要である。

しかしながら、働き方改革に取り組んでいる県内企業は35.5%に留まっており、その取組においても、規模や業種、進捗状況等により、様々な課題を抱えている状況にあることから、個々の企業に応じた、きめ細かな支援を行う必要がある。

このため、経済団体が創設した、広島県働き方改革実践企業認定制度を活用して優良事例を「見える化」し、情報発信することで、実践する企業の裾野を拡大させるとともに、企業経営者を対象とした勉強会の開催や、企業内の推進人材の育成支援などにも取り組んでいる。

引き続き、経済団体・労働団体・行政機関等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携しながら、経営者層への働きかけや、さらなる機運醸成などに取り組む。

また、IT利活用の促進をはじめとした中小企業の生産性向上や人材確保に対する支援を強化することで、県内企業の取組を加速化し、働き方改革の好循環を目指す。

## **□ [新]第4次産業革命を好機とした生産性革命**

人口減少に伴う地域経済の縮小や、経済のグローバル化の進展によって、ますます厳しい競争環境に置かれる中で、第4次産業革命という新たな潮流を好機と捉え、的確に対応することによって、本県産業の持続的な成長を実現していく必要がある。

まず、IoT・AI、ビッグデータ等の新たな技術を県内産業・企業に効果的に取り入れ、効率化・高度化を図ることによって、生産年齢人口の減少に伴う数量的な供給制約や技術力の継承の危機を克服していく必要がある。

そのため、本県の強みである自動車産業を中心としたものづくり産業におけるIoT・AI等の技術の利活用による効率化・高度化を後押しするとともに、そこで培われた技術・人材・情報等を中堅・中小企業やサービス産業等の他分野に展開・応用していくことを推進する。

また、IoT・AI等を活用することによって、業種・業態間の壁を越えて新たな商品やサービスを生み出し、新たな需要を創出することで、県内企業の持続的な発展・成長が図れるよう支援していく必要がある。

そのため、IoT・AI等を活用したあらゆる実証実験を行えるオープンな場（プラットフォーム）の整備やビッグデータの集積、AI分析システムの構築など、国・市町、通信事業者、県内外の企業、大学等の様々なパートナーと連携しながら、新たな産業やソリューションを創出する環境整備を行う。

さらに、システムインテグレーター等の人材から現場のエンジニアまで、本県の産業・企業における第4次産業革命への対応に必要な人材の育成と集積を中長期的に進めていく。

これらの取組を進めることによって、内外から人や企業が集まり、IoT・AIの知見やノウハウが集積され、人材や産業を呼び込む好循環を創出していく。

## **□ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化**

イノベーションによって、新たな付加価値を持続的に創出していくため、これまで、創業しやすい環境づくりや、イノベーションを生み出す多彩な人材の集積に加え、組織の枠組みを越えて交流・連携する「場」を創出するため、様々なイベントやセミナー等を開催するなどの取組を重点的に進めてきた。

こうした中で、平成29年3月には、様々な分野の人材、資金、情報等を集積・結合させ、新たなビジネスや地域づくりの取組の創出を促す常設の拠点として「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を設置し、常駐のコーディネーターによるアドバイスや交流イベントの企画・実施を通じて、様々なつながりの創出や、アイデアの事業化支援を行っている。

これらの取組により、イノベーションを起こしていく核となる人材の集積とともに、イベント等の参加者間での自発的な活動も生まれ、アイデアを持つ人

と技術を持つ人が出会い、新たな商品開発に取り組むなど、事業化への具体的な動きも見えてきている。

しかしながら、自発的な活動の量（つながりの創出）や熱量（活性）はまだ十分ではなく、新しい事業が次々と生まれる事業環境「イノベーション・エコシステム」の形成までには至っていない。

このため、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点とした人材の集積・交流・連携の創出や創業機運の醸成を推進するとともに、引き続き、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

## **□ 多様な創業と新事業展開の促進**

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るためには、絶えず多様なビジネスが創出される環境づくりと、県内企業の大半を占める中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進していく必要がある。

創業を促進するために、ひろしま創業サポートセンターを中核機関とし、行政、経済団体や金融機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」を構築し、創業希望者へのきめ細かな支援を行ってきた。

こうした取組の結果、平成 28 年度のひろしま創業サポートセンターを活用した創業件数は、平成 25 年の開設以来過去最高の 401 件となり、県内融資機関の創業融資件数も増加傾向にある。

しかしながら、県全体の開業率は 4 % 台で推移しており、目標に掲げる開業率 10% の達成に向け、「イノベーション・エコシステム」の形成に向けた取組と合わせて、「オール広島創業支援ネットワーク」の機能強化や、創業者のボリュームゾーンである 30 代、40 代を中心とした創業機運の醸成等の取組を推進していく。

また、県内総生産の 7 割を占める一方で、労働生産性が低いサービス産業について生産性向上を図っていく必要があることから、金融機関や経済団体等の関係機関と連携し、経営者の意識改革や IT 等の活用による業務の効率化や新たな付加価値の創出を促進していく。

## **□ 多様な投資誘致の促進**

県内への投資誘致については、これまで、工場や物流施設の県内産業団地への企業立地を主眼として、積極的な企業誘致活動を展開してきた。こうした取組により、県内企業の立地件数は大きく増加し、県税収入の増加や雇用創出など一定の効果を創出し、県内産業の活性化が図られてきた。

また、生産年齢人口の減少に伴い、経済規模の維持が困難になる中、付加価値の高い業務を本県に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整え

るため、平成 28 年度からは、従来型の企業誘致に加え、企業の本社・研究開発機能面や人材に着目した多様な投資誘致活動を推進している。

企業の移転・拡充については、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が多いため、積極的に本県の事業環境の魅力効果を効果的に伝えるとともに、広島にゆかりのある企業や県内企業が求める分野の関連企業など、ターゲット企業を明確にし、誘致成功率を高めるなど、引き続き戦略的な誘致活動を行っていく。

## **□ 産業競争力の強化**

県外企業や新興国企業との競争が激化する中で、本県ものづくり産業が持続的に競争優位性を確保していくため、成長産業のクラスター形成や基幹産業の高度化支援などを進めてきた。

こうした取組により、医療関連分野では、医療機器等生産額の増加など効果が現われているが、県外からの新規設備投資の動きは鈍く、生産額の規模から見ても、いまだクラスター形成には至っていない。そのため、引き続き、県内企業の生産受託、部品受注など県外大手医療機器メーカーとの取引拡大やネットワークづくりの促進、大学と連携した人材育成機能の整備など、医療機器等生産額の更なる拡大と医療関連分野における広島の訴求力を高める環境を整備していく。

また、環境浄化分野においても、海外展開の取組を行う企業が増加し、売上高が伸びているものの、本格的な売上拡大には至っていないことから、引き続き案件発掘や商談等の取組支援を充実させて成功モデルの創出を図り、生産規模の拡大を促進していく。

さらに、新たな成長分野等への参入促進や技術開発、製品開発について、県内企業の挑戦を後押しする必要があることから、今後の成長が期待できる航空機関連産業の裾野の拡大と中核企業の創出による県内航空機関連産業のサプライチェーンの構築や、感性工学に基づく付加価値の高い製品開発への支援に引き続き取り組んでいく。

## **□ 世界と直結するビジネス支援**

人口減少に伴って国内市場が縮小する中で、中堅・中小企業の成長を後押しし、海外の成長市場へ積極的に参入するため、海外の現地政府・経済団体等との関係構築や、企業ニーズに対応したビジネスパートナーの発掘、商談会の開催等の支援を行ってきた。

こうした取組の結果、食品や消費財等の海外での販路拡大成約件数や定番化件数が伸び、県内企業の海外での売上や輸出額の増加などの直接的な効果も現れており、引き続き、海外ビジネスに取り組む県内企業に対する支援に取り組む。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けて、広島港においては自動車運搬船の大型化、福山港においては輸出貨物の増加やコンテナ船の大型化などに対応するため、大水深公共岸壁等の整備やふ頭用地の改良に引き続き取り組んでいく。

## **□ 観光地ひろしまの推進**

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、県内地域の核となる観光資源のブラッシュアップや、市町や民間事業者等と連携した観光キャンペーン等に加え、これまでにないインパクトを重視した観光プロモーションを展開することにより、国内外からの観光客の誘致と周遊促進に取り組んできた。

こうした取組により、総観光客数は平成 23 年の 5,893 万人から平成 28 年の 6,777 万人へ、観光消費額は 3,045 億円から 4,062 億円へと大きく増加しており、ともに 5 年連続で過去最高を記録するなど成果が現われている。今後、観光客 1 人当たりの消費額単価を伸ばすことにより、一層の観光消費額の増大につなげ、観光関連産業の更なる活性化を図っていく。

このため、「ひろしま観光立県推進基本計画」に基づき、観光地の周遊性の向上や滞在時間の延長、宿泊・飲食など、観光消費額の増加につながるプロダクトの開発を行ったうえで、その情報を届けるための効果的なプロモーションを展開するとともに、外国人観光客に対するサービスの向上や、観光事業者・県民のおもてなしの充実による魅力ある観光地づくりを推進する。

また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多くの外国人観光客が訪れるよう、国や地域ごとの特性に応じた誘客戦略に基づき、インバウンド観光の促進に向けた取組を進める。

## **□ 瀬戸内 海の道構想の推進**

瀬戸内エリア全体を俯瞰して、強いリーダーシップの下、観光地づくりをマネジメントする体制の強化を図るため、平成 28 年 3 月に、（一社）せとうち観光推進機構を設立し、瀬戸内の魅力を体感できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発の支援、国内外へのプロモーションの強化を図ってきた。また、金融機関が中心となって設立した(株)瀬戸内ブランドコーポレーションと連携し、「せとうちDMO」として、観光関連事業者に対する支援等を進めてきたところである。

こうした取組により、外国人延べ宿泊者数は、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて、瀬戸内 7 県で 154 万人から 291 万人、本県では、44 万人から 84 万人と着実に増加している。一方で、首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合は横ばいとなっている。

引き続き、「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、せとうちDMOとも連

携しながら、戦略的なプロモーションによって来訪意向を高めるとともに、外国人観光客の受入環境の整備、滞在コンテンツの充実等に取り組み、瀬戸内エリアへの誘客を図る。

## **□ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立**

これまで、平成 26 年 11 月に策定した「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、県産農林水産物の競争力強化に向けて、担い手の規模拡大や収益性の高い園芸作物への経営転換、品目ごとの販売戦略に基づく流通改善や産地形成などに取り組んできた。

こうした取組により、担い手による農業生産額は、平成 22 年の 695 億円から平成 27 年には 806 億円に増加するなど、担い手が生産の大部分を担う構造への転換が着実に進みつつある。

引き続き、持続可能な生産構造の確立を目指していくためには、県内農業を牽引する経営感覚やインキュベーション機能を備えた担い手を育成するとともに、それらを核とした産地形成を進める必要がある。

このため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用労働力の確保のための仕組みづくり、今後のグローバル化の進展等に備えた高度な経営力の習得や G A P 導入による生産性の向上など、意欲のある担い手の経営発展に向けた支援や既存企業の農業参入に向けた後押しを進める。

さらに、キャベツやトマトなどの重点的に取り組む品目については、市町等と連携し、産地や担い手ごとに将来ビジョンを定めた上で、水田の畑地化に必要な基盤整備の促進や販売戦略に基づいた産地形成に取り組む。

## **□ 信頼される医療・介護提供体制の構築**

どこに住んでいても適切な医療・介護サービスを受けることができ、心身共に健康で、安心して暮らせることは、全ての活動の基盤であり、不可欠なものである。

このため、医療・介護サービスと、介護予防などの健康づくりや生活支援のサービスが、身近な地域において一体的に提供できるよう、県内 125 のすべての日常生活圏域で地域包括ケアシステムを構築することを目標に取り組んできた。

これまでの取組により、今年 3 月末現在で、98 の日常生活圏域でシステムが概ね構築されていると評価しており、残りの圏域においても、専門職の派遣等により、着実に取り組みを進める。

今後は、療養病床の転換等の制度改正に伴って変化する介護サービスの必要量を適切に見込みながら、地域包括ケアシステムが機能し続けるよう、医療提供体制の強化や在宅医療・介護サービスの基盤整備などに取り組む。

また、医療・介護人材の確保・育成・定着に向けては、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置が始まるなどの成果が出ているもの

の、医師の地域偏在の解消と看護職員の確保は十分ではなく、また介護職員についても大きく不足することが予測される。

このため、引き続き、医師・看護職員確保対策を推進するとともに、介護職員について、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

## **□ がん対策日本一に向けた取組の強化**

死亡原因の第1位であるがんについては、高齢化の進展により今後も患者数の増加が見込まれることから、がん対策推進計画に基づき、「がん予防」「がん検診」「がん医療」「緩和ケア」「情報提供・相談支援」「がん登録」の6つの柱により、県民のあらゆる場面に対応する総合的な対策を推進してきた。

また、がんの早期発見につながる「がん検診」については、啓発キャンペーンによるがん検診受診率の向上対策等に取り組んできたが、受診率は40%前後と伸び悩んでおり、県民一人ひとりの行動変容につながっていない。

このため、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上対策を進める。

一方で、医療技術の進歩に伴って生存率も向上しており、がんと向き合う期間も長くなっていることから、働く世代にとって、治療と職業生活を両立できる環境を整備することも重要な課題となっている。

このため、治療を受けながら豊かに生活できる社会の実現に向けて、企業における就労支援体制の「見える化」を進め、就労継続の取組を促進することにより、がんになっても働き続けやすい環境づくりに積極的に取り組む。

## **□ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進**

これまで展開してきたひろしま健康づくり県民運動等により、健康に対する関心は高まりつつあるが、依然として特定健康診査受診率が低い水準にとどまるなど、大きな行動変容にはつながっていない。

このため、特定健康診査の結果やレセプト情報に基づき、リスクの高い人を抽出し、積極的な保健指導を行う糖尿病性腎症重症化予防の普及拡大を進めてきた。

こうした中、健康・医療情報の電子化はさらに進み、利用しやすい環境が整備されることから、大学等と連携した取組を強化することにより、効率的で効果的な保健事業等の全県展開を推進していく。

これに加え、県民のみなさんの健康づくりへのきっかけとして、健康診断の受診や運動の実践等に応じてポイントを獲得し、様々なサービスに利用できる「ヘルスケアポイント制度」に取り組んでおり、引き続き、参加手続き等の改善を図るとともに、市町、医療保険者や企業等と連携して、県民全体への拡大を推進する。



### 3 地域活力の基盤づくり

県民の皆さんが「欲張りなライフスタイル」を実現するためには、それぞれの住んでいる地域に活力があり、人々が生き生きと暮らせる環境を創り出す必要がある。そのため、都市と自然が近接している本県の特徴を生かしながら、都市圏の活力強化や中山間地域の活性化に取り組むとともに、高まりつつある地方移住の機運を取り込んで移住・定住の促進などに取り組む。

#### □ 中山間地域の地域力強化

「広島県中山間地域振興計画」に基づき、地域に暮らす方々が、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活を営むことができる中山間地域を目指し、人づくり，仕事づくり，生活環境づくりを柱に掲げ、関連施策を総合的に展開してきた。

特に地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームの立ち上げや、多様な人材の交流とネットワークづくりを加速させるための県民参加型プロジェクト「ひろしま さとやま未来博2017」の開催など、地域づくり活動の担い手となるリーダーの発掘・育成やネットワークづくりを進めてきた。

こうした取組により、中山間地域の価値に共鳴する若い世代を中心に、課題解決に意欲的に取り組む動きが徐々に広がりを見せ始めているが、一方で、若者流出により、地域の担い手の不足は依然として続いている。

このため、これまでの取組により蓄積された人材を活用し、新たな取組が持続的な動きにつながっていくよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり活動をリードする人材のチャレンジの場の創出や活動のスタートアップ支援を行うなど、活動の継続・発展を後押ししていく。

併せて、地域の資源を積極的に活用した中山間地域ならではの仕事づくりを進めるとともに、地域の日常生活を支える生活交通の円滑化などの生活環境づくりを推進する。

#### □ [改]都市圏の活力強化

人口減少や高齢化社会の進行など、社会情勢が大きく変化する中、本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を、引き続き高めていく必要がある。

こうしたことから、広島都市圏の活力を生み出す中心である広島市の都心の活性化に向けて、広島市や経済界等と連携の下、中長期的な視点で都心の将来

像や目指す姿，その具体化に向けた施策等を示す「ひろしま都心活性化プラン」を策定し，プランで描く都心の賑わいと交流の創出に向け，地元事業者などが中心となったエリアマネジメント組織の構築支援や，建築物の建替えや都心の賑わい創出，オフィス・ホテルなどの用途誘導を目的とした地区計画の見直しなどを進めている。

引き続き，中四国地方の中核都市にふさわしい高次都市機能の充実・強化や広島ならではの個性的で魅力ある都心空間の創出など，プランに掲げる将来像の実現に向け，広島市や市民，企業と連携して，官民一体となったまちづくりを推進する。

また，備後圏域の活性化を図るため，圏域最大の交通結節点に位置する福山駅前地区において，賑わいの創出と地域活力の再生を目指して福山市が策定を進めている「(仮称)福山駅前再生ビジョン」の検討に参画しており，引き続き，福山市と連携し，圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう取り組んでいく。

また，中四国地方の拠点空港として，県民と内外の交流・連携を支える広島空港については，シンガポール線就航や運用時間の延長による東京羽田線の増便が実現したところであり，引き続き，LCCを含む新規路線の誘致，既存路線の増便，空港アクセス強化，平成33年4月の事業開始予定である空港経営改革に向けた取組等を進め，より一層の拠点性の強化を図る。

## **□ 東京圏等から広島への定住促進**

東京一極集中を是正し，東京圏等から広島への新しい人の流れをつくり出していくためには，東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み，定住につながる仕組みづくりを推進することが必要である。

このため，広島らしいライフスタイルの魅力を発信し，移住希望者の関心をひきつけるとともに，東京に設置した定住相談窓口におけるきめ細かなサポートや，地方移住の動向変化を踏まえ，新たに経済系のウェブサイトでの情報発信を行うなど，定住へつなげる取組を市町や関係団体等と一体となって進めてきた。

また，若年層の大学進学や就職を理由とした転出超過を改善するため，県内大学の魅力発信による県内進学への促進や，県内大学生に対するインターンシップ機会の拡大等を通じた県内就職への後押し，県外大学生に対する就職支援協定大学との連携による県内企業の魅力発信や，就職マッチングの機会提供など，転出抑制・転入促進の両面から取り組んできた。

これらの取組により，定住相談窓口での相談件数は年々増加しており，移住希望地域ランキングも4位まで上昇しているほか，近年，新卒大学生のUIJターン率も上昇傾向にあるなど，一定の成果が現われている。

しかしながら，依然として，広島県への定住の大きな流れを作り出すまでに

は至っておらず、進学や就職を契機とする東京圏や近畿圏などの大都市圏への若年層の転出超過が続いている。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とする開発投資の活発化や、労働力人口の減少に伴う東京圏における雇用の拡大が見込まれており、東京一極集中の加速化が懸念される。

こうしたことから、これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に人口の転入超過に結び付けるよう、広島らしいライフスタイルの魅力発信、移住希望者に対するきめ細かなサポートや、市町と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、若年層の転出超過の改善に向け、引き続き、転出抑制・転入促進の両面から人口の社会減対策を進めていく。

## 4 暮らしを楽しむ機会の創出

県民の皆さんの暮らしを楽しむ機会をより多く創り出すため、アウトドアを楽しめる自然環境，豊かな食，スポーツ競技団体や県立美術館や広島交響楽団などの文化施設・団体，世界に認められた豊富な観光資源などを有効に活用しながら，だれもが気軽に楽しむことができるコンテンツの充実や質の向上，仕組みづくりを進める。

### □ **【改】スポーツを核とした地域づくり**

スポーツは，心身両面の健康保持や青少年の健全育成に加え，国や文化，年齢，職業の違いを超えて，人と人，地域と地域の交流を促進し，地域の一体感や活力を向上させる役割を果たしている。

また，近年，障害者スポーツにおける競技性の向上は目覚ましく，障害者スポーツに関する施策を福祉の観点に加え，スポーツ振興の観点から推進していく必要性が高まっている。

こうした中，「2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催を控え，友好提携を結んでいるメキシコ合衆国グアナフアト州との関係を生かして，メキシコ合衆国のオリンピックチームの事前合宿の招致活動を行ったところ，本年5月にメキシコオリンピック委員会との間で，全26競技の事前合宿受入れに係る基本協定を締結し，県内10市町で合宿が行われることとなった。

来年度以降，順次行われる事前合宿に向けて，市町と連携し，準備を進めるとともに，選手団の応援や交流事業等を通じて，スポーツの枠を超えた多彩な交流の機会を創出し，県全体の盛り上がりにつなげていく。

また，東京オリンピックの追加種目であるアーバンスポーツの日本で初めての世界大会が広島で開催されることとなった。

これら二つの世界規模の大会開催を好機と捉え，県民一人ひとりが多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに，観光，文化，教育等，多方面にわたる施策の推進を最大限活用し，スポーツを核とした地域づくりに取り組む。

### □ **暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進**

文化・芸術，レジャー等を楽しむことは，感性を刺激し，豊かな発想や創造性を育むとともに，趣味の幅を広げ，他者と交流することを通じて生活に潤いをもたらす。

本県は，数多くの文化芸術施設，広島交響楽団，神楽等の地域の伝統文化，多数の観光客をひきつける世界遺産やしまなみ海道のサイクリング，キャンプや山登りなどのアウトドアを楽しむことができる自然環境など，暮らしを楽しむことができる豊富な「資源」を有している。

このような本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを活かし、文化・芸術に関するイベント等の効果的な情報発信や、コンテンツの充実・質の向上、コンテンツ間の周遊性も視野に入れた仕組みづくりを引き続き進める。

さらに、海と山に囲まれた自然特性を活かし、アウトドアを気軽に楽しめる環境の充実を図ることにより、県民のみなさんが世代を超えて暮らしを楽しむための機会を創出する。

## 5 災害に強いまちづくり

近年、頻発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、早期の復旧・復興に向けた取組を進めるとともに、ハード・ソフトが一体となった計画的な防災・減災対策や既存インフラの適切な維持管理等の推進、減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開など、災害に強いまちづくりに取り組む。

### □ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

近年、集中豪雨等による自然災害が全国各地で多発する中、本県においても平成 26 年 8 月の土砂災害や、昨年及び今年の梅雨前線豪雨による災害などが相次いで発生しており、早期の復旧・復興に向けた取組や、再度災害の防止を図る取組を計画的に進めている。

さらに、土砂災害警戒区域等の指定においては、基礎調査実施計画の対象である 377 小学校区のうち、288 校区の調査に着手しており、計画的に調査を進めている。

引き続き、「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画に基づき、計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定を始めとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を推進していく。

また、異常気象による災害に備えるための河川や道路等のインフラマネジメントにこれまで以上に重点的に取り組むなど、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行っていくことにより、県土の保全と県民の安全・安心の確保に努めていく。

### □ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

平成 27 年 3 月に「災害死ゼロ」という新たな目標を掲げた「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」条例を制定し、同年 10 月には、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民運動を総合的かつ計画的に推進するための行動計画を策定し、各主体による施策を展開している。

この運動では、災害から命を守る行動として「知る」「察知する」「行動する」、普段から災害に備えるための行動として「学ぶ」「備える」という 5 つの「行動目標」を定め、報道機関や「みんなで減災」推進大使との連携による在宅者向けの普及啓発や、企業を直接訪問し、事業者による従業員向けの防災教育等の実施を働き掛けるなど、行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に進めている。

また、地域の防災力の要となる自主防災組織の活性化および設立に向けて、自主防災アドバイザーを派遣し、継続的に指導助言するとともに、自主防災アドバイザーの育成やスキルアップ研修を実施するなど、より多くの住民を巻き込んだ防災活動が地域の状況に応じて展開されるよう取り組んでいる。

これまでの取組の結果，県民の防災・減災に関する意識調査において，災害の種類に応じた避難場所や避難経路を確認している人の割合は，平成 28 年度に平成 32 年度目標の 60%を超えたことから，目標を 90%以上に設定し，取組を強化していく。

一方，「実践する」については，防災教室・防災訓練の参加率などが伸び悩んでいることから，今後は，県民の日常生活において防災・減災行動が定着していくよう，行動計画に定める「知る」取組から「実践する」取組への深化を図っていく。

## 6 広島価値の共鳴・共振

昨年のオバマ米国大統領の歴史的な訪問を契機に、世界から広島へ注目が高まっていることから、ひろしまブランドコンセプトの一つである「平和への希望が集う場所」としての価値を更に高めていくためにも、広島からの核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を進めていく。

その他の3つのコンセプトや、広島の地域資産であるスポーツ、文化などとの相乗効果とも併せて、広島価値に対する県民の共感の獲得と、広島の国内外での認知・評価の向上につなげる。

### □ 国際平和拠点ひろしまの形成

広島は、人類初の原子爆弾による破壊から復興した地であることから、核兵器のない平和な世界の実現は、広島の使命であると認識しており、「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、その実現に向けて、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めている。

核兵器廃絶に向けては、核兵器に関わる各国の政治指導者が、被爆の実相に直接触れることにより非人道性を認識し、廃絶に向けた政策を実行に移すことが必要であり、NPT運用検討会議、G7広島外相会合、国連軍縮会議など、様々な機会を捉え、政治指導者を始めとした各界の指導者の被爆地訪問が実現するよう、働きかけを行ってきた。また、各国の核軍縮・不拡散の取組状況をまとめた「ひろしまレポート」の作成・公表や東アジア地域の核軍縮に焦点を当てた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」の開催を継続して実施している。

加えて、復興・平和構築のための取組として、次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生を対象に、英語力の向上と核軍縮や紛争解決等の国際的課題の学びを深める「グローバル未来塾 in ひろしま」や、海外及び県内の高校生等が国際平和について議論し、平和のメッセージを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催している。

さらに、国際平和に関する拠点性の向上に向けた取組を加速するため、海外の平和研究機関と連携協定を締結し、共同研究を実施するなど、広島の平和研究機能の強化に取り組んできた。

また、国際平和のための世界経済人会議を開催して、企業・NGOなど多様なステイクホルダーの参画を得て、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を進めるための、自治体の役割について議論を深めた。

こうした中で実現したオバマ大統領の広島訪問は、米国の現職大統領として初めての被爆地訪問として、核廃絶に対する国際的な機運を大きく高める契機となった。



しかしながら、国連において、核兵器禁止条約が賛成多数で採択されるなど、核廃絶に向けた国際世論が高まったものの、核兵器国のほか、日本をはじめとした「核の傘」に入る国の大半が交渉に参加せず、核兵器国と非核兵器国との間の溝が深まるなど、核兵器廃絶に向けた具体的な動きが停滞することも懸念される。

こうした懸念と併せ、世界各地においても、民族や宗教の対立等による紛争が続き、紛争終結後も不安定な状況にある地域が多くある。

こうしたことから、核兵器のない平和な世界への国際的な機運を確かなものとするよう、引き続き、海外の研究機関と連携した課題解決への方策検討や広島から平和を発信できる国際平和貢献人材の育成の充実、さらには、世界経済人会議を開催して、多様なステイクホルダーと連携したSDGsの推進を図る仕組みづくりを進めるとともに、あらゆる機会を通じた、平和メッセージの発信に取り組む。

さらに、平和の取組を推進するための持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進め、広島が核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献できる拠点となるよう取組を進めていく。

## **□ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進**

ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として「選ばれる」ようになるため、「ひろしま」の魅力を表現する4つのブランドコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」「内海と山々が織りなす食文化」「平和への希望が集う場所」「創造性あふれる次世代産業」）を定め、地域全体のイメージアップに向けた情報発信と個々の地域資産の価値の向上に取り組んできた。

地域のイメージアップに向けては、ひろしまブランドショップTAUを活用した首都圏での情報発信や、平成29年10月に開設した県民投稿型サイトによる「ひろしま」ブランドへの県民の共感と自発的な情報発信の促進などに取り組んでいる。

また、地域資産の価値向上に向けては、移住定住施策の推進、フランスでの販路拡大による広島の酒の高付加価値化、レモンをはじめとした一次産品や加工食品のブランド化、観光施策におけるプロダクト開発など、関連施策においてブランドコンセプトを軸とした取組を推進している。

これらの取組によって、移住定住においては、移住希望地としてのランキングが上がり、県外からの移住世帯数の増加にもつながっている。また、観光客数と観光消費額が過去最高を更新するなど、ブランド価値向上の効果は着実に現れてきている。

しかしながら、ブランドコンセプトについて県内及び首都圏を対象とした調査の結果では、十分に浸透していないものもあり、更なる取組が必要である。

こうしたことから、引き続き、ブランドコンセプトに基づき、「ひろしま」の魅力的な観光地、歴史、文化、自然、産業などの地域資産の価値向上に取り組むとともに、統一感のある情報発信を行うことで、「ひろしま」ブランド価値の更なる向上を推進していく。

## 〔参考〕 4つの政策分野による施策の柱

### 1 新たな経済成長

- ・ [新]第4次産業革命を好機とした生産性革命
- ・ イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- ・ 多様な創業と新事業展開の促進
- ・ 多様な投資誘致の促進
- ・ 産業競争力の強化
- ・ 世界と直結するビジネス支援
- ・ 観光地ひろしまの推進
- ・ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

### 2 人づくり

- ・ 少子化対策
- ・ 働き方改革
- ・ 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- ・ 多様な人材の就職に向けた後押し
- ・ 東京圏等から広島への定住促進
- ・ [新]すべての子供が夢を育むことのできる社会づくり
- ・ 社会で活躍する人材の育成

### 3 安心な暮らしづくり

- ・ 信頼される医療・介護提供体制の構築
- ・ がん対策日本一に向けた取組の強化
- ・ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

### 4 豊かな地域づくり

- ・ 中山間地域の地域力強化
- ・ [改]都市圏の活力強化
- ・ 瀬戸内 海の道構想の推進
- ・ [改]スポーツを核とした地域づくり
- ・ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

### 5 災害に強いまちづくり

- ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- ・ 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

### 6 広島の価値の共鳴・共振

- ・ 国際平和拠点ひろしまの形成
- ・ 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

### Ⅲ 施策の実行を支える基盤

---

#### 1 予算編成方針

##### (1) 基本的な考え方

高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるため、中期財政運営方針に基づき、引き続き、次の取組を進める。

##### ① 重点施策への集中的な取組

チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けて、すべての子供が夢を育むことができる社会づくりなどの「希望をかなえるための後押し」や、「ゆとりの創出」、「地域活力の基盤づくり」、「暮らしを楽しむ機会の創出」に特に注力するとともに、平成26年の大規模土砂災害などを踏まえた災害に強いまちづくり等について、引き続き、集中的な取組を進める。

##### ② 経営資源の最適配分に向けた取組

最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結び付いているかの観点から、プライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底することで、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

##### ③ 将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組

人件費の適正管理による経常的経費の削減や県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債発行額のマネジメントにより将来負担額の着実な縮減を進める。

## (2) 歳入歳出見込み(試算)

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で、平成 30 年度予算の歳入歳出について試算を行った場合の見込みは、次のとおりである。

(単位:億円)

区 分	H29 (当初予算) A	H30 見込 B	差引増減 B-A	【参考】H30見込 <sup>※2</sup>	
				〔広島市への 税源移譲の 影響除き〕 B'	差引増減 B'-A
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	5,011	4,909	▲102	5,116	105
うち県税	3,505	3,361	▲144	3,568	63
2 地方交付税・地方特例交付金	1,596	1,547	▲49	1,547	▲49
3 国庫支出金	975	936	▲39	936	▲39
4 県債	1,147	1,161	14	1,161	14
うち臨時財政対策債	598	598	0	598	0
5 諸収入・使用料及び手数料等	949	904	▲45	904	▲45
<b>6 財源調整的基金の取崩等</b>	<b>101</b>	<b>139</b>	<b>38</b>	<b>139</b>	<b>38</b>
歳 入	9,779	9,596	▲183	9,803	24
一 般 財 源 <sup>※1</sup>	5,660	5,687	27	5,687	27
1 法的義務負担経費	3,545	3,385	▲160	3,592	47
うち市町への税交付金等	1,551	1,375	▲176	1,582	31
2 経常的経費	4,002	3,963	▲39	3,963	▲39
人件費	2,446	2,436	▲10	2,436	▲10
うち退職手当	245	254	9	254	9
公債費	1,556	1,527	▲29	1,527	▲29
<b>3 政策的経費</b>	<b>2,232</b>	<b>2,248</b>	<b>16</b>	<b>2,248</b>	<b>16</b>
歳 出	9,779	9,596	▲183	9,803	24

※1 一般財源は、県税・地方消費税清算金・地方譲与税・地方交付税・臨時財政対策債等から市町への税交付金等を除いたものである。

※2 広島市への税源移譲の影響額（県税▲207億円、市町への税交付金▲207億円）を除いた場合の見込みを参考として掲載している。



試算では、139億円もの財源調整的基金の取崩等に頼らざるを得ない予算編成となることが見込まれ、歳出歳入の両面にわたる取組を行っていくことが必要。

### 【主な歳入歳出見込みの試算方法】

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で試算

歳入	〔県 税〕 H29年度の税収見込額をベースとして、国の名目経済成長率（H30年度：+2.5%）等をもとに試算
	〔地方交付税〕 国の経済・財政再生計画を踏まえ、H30年度の一般財源総額をH29年度と実質的に同水準となるよう試算
歳出	〔県 債〕 臨時財政対策債は、H29年度当初予算と同額
	〔人 件 費〕 H29、4、1現在の職員数で試算
	〔政策的経費〕 H29年度当初予算をベースとして、増減が見込まれるものは個別に試算 公共事業はH29年度当初予算と同額 H26年8月の広島市における大規模土砂災害に係る砂防事業等については、重点実施に伴う事業費を計上

※ 今後の経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合には、予算編成の過程において対応する。

### 【広島市への税源移譲の影響額】

教職員給与負担権限の広島市への移譲にあわせて、個人住民税所得割の税率2%相当分を県から広島市へ税源移譲するものであり、その影響額は歳入歳出でそれぞれ▲207億円となる。

<税源移譲の内容（個人住民税（所得割）の構成）>

平成28年度まで	県民税4%	市民税6%（広島市）
平成29年度	県民税4%	市民税6%（広島市）
平成30年度以降	県民税2%	市民税8%（広島市）

\*平成29年度は、税率が変更されるまでの経過措置として、県民税4%のうち2%相当分を税交付金として広島市へ交付

### 【財源調整的基金の残高見込み】

平成29年度末の財源調整的基金の残高は、379億円（平成29年度9月補正予算反映後）となる見込みである。

### (3) 中期財政運営方針(H28～H32)に基づく取組

平成 30 年度当初予算編成において、引き続き、中期財政運営方針に基づく取組を着実に進め、必要な政策的経費を確保するとともに、可能な限り、財源調整的基金等に頼らない財政運営を目指す。

#### ① 徹底した経営資源のマネジメント

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、最適な資源配分を行う。
- 全ての事務事業について、プライオリティや費用対効果をより一層踏まえた経営資源のマネジメントなどにより、資源配分の見直しを行う。

#### ② 歳出歳入の着実な取組

- 次のとおり、歳出歳入の両面にわたる着実な取組を進める。
  - ・ 業務プロセスの再構築等により段階的な職員数の見直しを行うなど、人件費の適正管理に取り組む。
  - ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から、売却処分を進める。
  - ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収を行うなど、県税の徴収強化により、県税収入の確保を行う。 など

#### ③ 公共事業等への対応

- 建設地方債の発行額を適切にマネジメントするため、公共事業をはじめとする普通建設事業等については、緊急性や情勢変化などの観点も考慮しつつ、原則として一般財源ベースで平成 27 年度当初予算(災害別枠予算・学校耐震化予算を除く)と同額とする。

※ 平成 26 年 8 月の広島市における大規模土砂災害の被災地において緊急に行う砂防事業等については、別枠で予算を確保

#### ④ 自立した財政運営に向けた取組

- 今後、新たな行政課題への対応や公共サービスの向上のため必要となる歳入の確保策について、引き続き、課税自主権の活用も含め検討していく。

[参 考] 財政運営目標の状況(試算)

現時点で見込まれる一定条件の下で予算編成を行った場合の財政指標の見込は、次のとおりである。

財政指標	目 標	H30 見込み(試算)	備 考
経常収支比率[フロー指標]	90%程度の水準に可能な限り近づける	94.0%	
将来負担比率[ストック指標]	5年間で、220%程度に抑制する	222.0%	
実質的な県債残高	5年間で、1,800億円程度縮減する	▲1,285億円	H27年度比

※ 数値は、一定条件の下で試算しており、今後の情勢変化等により変動する。

## 2 行政経営方針

### (1) 基本的な考え方

チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現を行政面から支えるため、「行政経営の方針（H28～H32）」に基づき、一貫して成果の獲得を追求していくことにより、「日本一強い県庁」の実現を目指す。

来年度も、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を進めることとしており、成果志向の行政経営の実現に向け、職員の戦略構築力の更なる向上や施策マネジメントシステムの着実な実施に取り組むほか、必要に応じて、組織体制の整備を進める。

また、県庁自らも「欲張りなライフスタイル」の実現を図るため、仕事も暮らしも充実できる職場環境づくりや、生産性の向上など、庁内の働き方改革に取り組む。

### (2) 行政経営の方針（H28～H32）に基づく取組

#### ① 戦略的な施策マネジメント

##### □ 戦略構築力の向上

戦略策定について、階層別研修等において、広島県独自の行政経営の考え方や、客観的な根拠（エビデンス）に基づく政策形成手法を取り入れるなど、実践につながるよう充実を図り、職員の戦略構築力向上に努める。

##### □ 施策マネジメントシステムの着実な実施

チャレンジビジョンに掲げる「欲張りなライフスタイル」の実現に向け、県民が実感できる変化を意識した上で、仮説思考型の戦略策定から、成果目標の達成に向けた、実行、評価、改善のPDCAサイクルを着実に実施する。

#### ② 成果獲得に向けた組織マネジメント

##### □ 行動理念の理解、共有、実践の促進

「広島県職員の行動理念」が職員に深く広く浸透し、日々の仕事に生かされ、成果を志向する組織となることを目指し、階層別研修等を充実させるとともに、管理職を中心とした職場単位の取組や、優良な行動事例の共有化等を推進し、行動理念の更なる浸透、実践の促進を図る。

## □ 県庁働き方改革の推進

「どこでもワーク」や「みんなのオフィス」の利用促進など、ICTを活用した柔軟なワークスタイルへの変革により、生産性の向上に取り組む。

また、内部管理業務の見直しや、時間外勤務が多い職場において実践した、スケジュール機能を活用した業務の「見える化」による改善策等の好事例を全庁に横展開するなど、長時間勤務の縮減に取り組む。

## □ 組織のミッション性の向上

チャレンジビジョンの目指す姿の実現に向け、引き続き、ミッション性を重視した組織体制の構築に取り組む。

## □ 県・市町を通じた行政サービスの最適化

県と市町が行う同様・類似の事務について、市町ニーズを踏まえながら、県・市町の連携等により、住民サービスの向上や、事務の効率的・効果的な実施につながるような取組を進めていく。

また、県から市町への移譲事務について、県及びノウハウを有する市による支援・補完の取組を本格的に実施し、必要な市町に対する支援を継続する。

## ③ 戦略的なリソースマネジメント

### □ 多様な行政ニーズに対応できる人材の育成・登用

職員に必要とされる課題解決等のスキルや知識を、職位や役割に応じてより効果的に習得できるよう、階層別研修の体系を再構築する。

また、女性職員について、キャリア形成支援の取組を充実させるとともに、引き続き、積極的な登用を図る。

### □ 高いパフォーマンスを発揮し続けるための取組の実施

職員の仕事に対する意識や職場風土の現状等を踏まえ、職員のモチベーションの更なる向上に資する効果的な取組を実施する。

また、毎年実施するストレスチェックの分析結果を研修等で活用することにより、職場環境の改善につなげ、職員の心の不調の未然防止を図っていくなど、職員の心身の健康の保持増進に努める。



#### □ ライフイベントに応じた多様な働き方を支援する環境づくり

管理職を対象にしたイクボス養成研修の実施等により、イクボスの拡大を図るとともに、男性職員について、育児休業取得の促進等を通じて育児参画を推進するなど、職員が仕事も暮らしも充実できる職場環境づくりに取り組む。

また、引き続き、テレワーク（在宅勤務）の利用促進に取り組むことなどにより、育児・介護中の職員の柔軟な働き方を支援する。

#### □ 経営資源マネジメントの確立

限られた資源で最大の効果を発揮するため、全ての事務事業におけるプライオリティや、費用対効果をより一層踏まえた経営資源のマネジメントなどにより、メリハリのついた資源配分を行う。